

ケータイ・ライフスタイルの研究 (3) ——シニアのスマホ所有／非所有に影響する要因——

飽戸 弘¹ 栗原 一浩² ○吉良 文夫²

¹東京大学名誉教授 ²NTTドコモ モバイル社会研究所

1. はじめに

モバイル社会研究所ではケータイ・スマホが社会生活に与える影響^[1,2]について継続的に調査を行ってきた。特に近年では急速な少子高齢化の進行に伴い、シニアの生活に対する関心と社会的重要性が高まってきている。先に筆者らは、首都圏(1都6県)在住の60~79歳の男女を対象に実施し訪問留置調査の結果より、シニアのICT利活用の状況は、性別や年齢といった単純な属性だけでなくライフスタイルとも密接に関係していることを明らかにした^[3]。またシニアのスマホ利用率が3割を超え、シニアにとってもスマホは身近な存在になりつつある一方、スマホ利用には程遠いシニアが一定数存在することも明らかとなった^[3]。第一部の本稿では、シニアのスマホ所有状況に影響する要因について考察するため、スマホの所有／非所有を外的基準とし、ライフスタイル等を説明変数にして数量化理論第Ⅱ類を用いた分析を行う。さらに、第二部の次稿では、スマホ所有者を対象に、スマホをどれだけ使いこなしているかという視点で調査・分析した結果について報告する。

2. 調査概要

表1に調査概要を示す。筆者らが毎年実施している首都圏(1都6県)在住の15~79歳の男女を対象とした調査^[4]において今回は、シニア層の数量化分析のためのデータを取得するため、15~79歳を対象とした従来の割付と併せて60~79歳を対象とした割付を実施している。なお、60~79歳を対象とした割付によって取得した412サンプル(対象2)の基本的な属性データと15~79歳を対象とした割付によって取得した328サンプル(対象1)のうち60~79歳の98サンプルの属性データとの間で問題となる不一致が認められなかったことから、本報告分析においては60~79歳の取得データ510サンプルを用いている。

表1 調査概要

調査時期	2017年1月~2月	調査方法	訪問留置調査
調査対象	関東(1都6県)在住、15歳以上79歳以下の男女		
標本抽出法	クォータサンプリング(性別、年齢、居住エリアで割付) ・対象1: 首都圏(1都6県)在住、15~79歳の男女 「328サンプル回収」 ・対象2: 首都圏(1都6県)在住、60~79歳の男女 「412サンプル回収」		

3. 調査結果 (シニアの意識・生活実態)

まず、今回調査で対象となったシニアについて得られた全般的な特徴を表2に示す。「経済的ゆとり」については、4割のシニアが「ゆとりがある」または「多少ゆとりがある」と回答しており、「時間的ゆとり」では7割強のシニアが「ゆとりがある」または「多少ゆとりがある」と回答している。「スマホ／ケータイ保有」については、9割弱のシニアがケータイかスマホ(タブレット型を含む)を保有しており、3割程度のシニアはスマホを保有している。今回はライフスタイル尺度として飽戸(1987)のライフスタイル調査項目^[5]から、新しいものを進んで取り入れる方か否かをみるためイノベータースケール(6項目から4項目)

と、欲求を即時的に充足する方か否かをみるための即時—遅延志向（2項目）を4段階で設問し、得点化している。イノベータースケール（-6～+6点）の平均点は-2.5点であり、-6～-4点[低]、-3～-1点[中]、0～+6点[高]の3段階に分類し、即時—遅延志向（-3～+3点）の平均点は-0.9点であり、-3～-2点[遅延]、-1～0点[中間]、+1～+3点[即時]の3段階に分類している。「人間関係への影響（拡大・深化）」は前回報告した人間関係スケールの設問項目のうち、人間関係への影響（拡大・深化）に関わる5項目を用いて-7.5～+7.5点で得点化したものである。3割のシニアが最低得点の-7.5点となっており、ICTデバイス利用による人間関係の広がりや深まりに対して全く否定的であった。得点の分類は-7.5点[否定的]、-6.5～-0.5点[中間]、+0.5～+7.5点[肯定的]の3段階に分類した。「日々の活動クラスタ」は前回報告した日々の活動スケール（6項目）を用い、回答結果を因子分析（主因子法、バリマックス回転）して得られたデータの因子得点より非階層クラスタ分析（K-means法）を行い、5つのクラスタを抽出した。2015年10月～11月に行った調査では「地域で活躍」「仲間・家族中心」「消極派」「教室で生き生き」の4つのクラスタが抽出されたが、今回調査では前回と比較し、「仲間・家族中心」の比率が半減し、「積極派」のクラスタが新たに抽出された。一方で「消極派」の比率は増加していた。

表2：シニア全体の特徴（n=505*）

性別	男 48.9%, 女 51.1%
年代	60歳～64歳 24.8%, 65歳～69歳 30.3%, 70歳～74歳 24.4%, 75歳～79歳 20.6%
経済的ゆとり	ゆとりがある5.0%, 多少ゆとりがある36.4%, あまりゆとりがない36.2%, ゆとりがない20.8%
時間的ゆとり	ゆとりがある38.4%, 多少ゆとりがある35.6%, あまりゆとりがない16.0%, ゆとりがない9.1%
スマホ/ケータイ所有	ケータイ 53.3%, スマホ 33.3%, 未保有 13.9%
人間関係への影響	平均 -3.6 (範囲: -7.5～+7.5), 肯定的 28.9%, 中間 33.7%, 否定的 30.3%
イノベーター得点	平均 -2.5 (範囲: -6～+6), 高 16.5%, 中 52.8%, 低 30.6%
即時—遅延志向	平均 -0.9 (範囲: -3～+3), 即時志向 18.2%, 中間 50.3%, 遅延志向 31.5%
日々の活動クラスタ	積極派 11.5%, 仲間家族中心 22.7%, 教室でいきいき 13.8%, 消極派 35.9%, 地域で活躍 16.1%

(※ 生活実態の設問において矛盾する回答5サンプルを除外)

4 シニアのスマホ所有/非所有に影響する要因の分析

前回報告において、シニアのスマホ利用率が3割を超えている一方で、ケータイやPC等のICTデバイスを所有していない、またはケータイを所有していても通話機能しか利用していないといったスマホ利用に程遠いシニアが3割弱存在することを明らかにした。今回はシニアのスマホ所有/非所有に影響する要因について考察するため、スマホの所有/非所有を外的基準とし、シニアの基本属性およびライフスタイル・意識を説明変数にして数量化理論第Ⅱ類を用いた分析を行った。説明変数は、表1に示した項目の他、職業（現在の職業、退職・引退している場合は退職・引退前の職業）と現在の就労状況（有職/無職）を加えた。なお、性別と年代は別々に加えるのではなく性年代グループとした。

分析結果を表2と図1に示す。表3は説明変数の偏相関係数とそれぞれの変数のカテゴリースコアウェイトを示したものであり、図1は判別グラフである。判別の中率は69.8%であり、相関比は0.198となった。判別グラフ（図1）が示すように、検討に用いた説明変数によって得られるモデル式では2つの群の重なり部分が大きく明確な判別には至らなかったが、スマホの所有/非所有に影響する要因についての幾つかの知見を得ることができた。説明変数のなかでスマホの所有に最も大きく影響する項目（アイ

テム)は「性年代グループ」であるが以降は「イノベータ得点」、「日々の活動クラスタ」、「人間関係への影響」、「即時—遅延志向」、「経済的ゆとり」、「職業」と続き影響の大きな説明変数として上位にライフスタイル調査項目が多く占める結果となった。「性年代グループ」では60代はスマホ所有、70代はスマホ非所有に傾いている。また60代後半においては男女で値(カテゴリーウェイト)に大きな差が認められた。イノベータスケールでは、「イノベータ得点」が高いシニアはスマホ所有、得点が低いシニアはスマホ非所有の傾向があることが明確に表れている。「即時—遅延志向」では、“遅延志向”よりも“即時志向”の方がスマホ所有に傾くことが確認できる。「日々の活動クラスタ」は、日々積極的に活動するシニアと、主に仲間家族と活動するシニアがスマホを所有する傾向があり、日々の活動に消極的なシニアや自治会・町内会やボランティア活動を主に行っているシニアはスマホを所有していない傾向があることが確認できた。また、スマホ・ケータイ等のICTデバイス利用による「人間関係への影響(拡大・深化)」においても“否定的”なシニアはスマホを所有しない傾向がある。「経済的ゆとり」に関しては、ゆとりがあると感じているほどスマホを所有しており、「時間的ゆとり」に関しては、総じて影響は小さいものの、“ゆとりがない”と感じているシニアはスマホを所有していない傾向があった。「職業」に関しては“専業主婦・主夫”はスマホを所有していない傾向が認められる一方で、“パート・アルバイト”と“会社員”についてスマホ所有に傾くことが認められた。

表3 数量化理論第Ⅱ類の計算結果(判別率: 69.8%、相関比: 0.198)

アイテム名	偏相関係数	カテゴリー名	カテゴリーウェイト	
			スマホ非所有	スマホ所有
1 性年代グループ	0.23	男(60~64歳)	-0.63	0.65
		男(65~69歳)		0.37
		男(70~74歳)		
		男(75~79歳)		
		女(60~64歳)	-0.64	0.67
		女(65~69歳)	-0.006	
		女(70~74歳)	-0.41	
2 イノベータ得点	0.21	高		0.84
		中低	-0.52	0.022
3 日々の活動クラスタ	0.15	教室でいきいき		0.016
		仲間家族中心	-0.33	0.35
		地域で活躍		0.48
		積極派	-0.26	
4 人間関係への影響(拡大・深化)	0.13	肯定的		0.30
		中間		0.18
		否定的	-0.32	
5 即時—遅延志向	0.10	即時志向		0.35
		中間		0.032
		遅延志向	-0.27	
6 経済的ゆとり	0.092	ある		0.39
		多少ある	-0.070	0.18
		あまりない	-0.32	
7 職業(退職前含む)	0.083	会社員		0.11
		自営業	-0.003	
		パート・アルバイト		0.20
		専業主婦・主夫	-0.32	
8 時間的ゆとり	0.053	ある	-0.079	
		多少ある	-0.022	
		あまりない		0.033
9 就労状況	0.009	有職	-0.026	
		無職		0.020

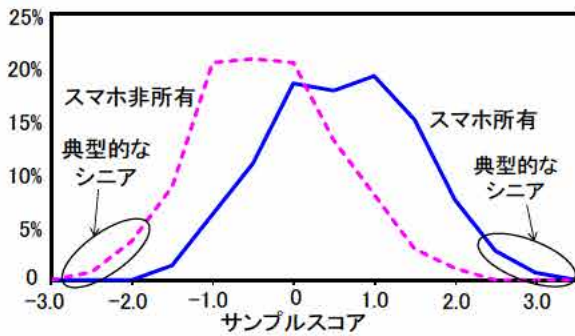


図1 判別グラフ

表4 スマホ所有／非所有の典型的なシニア

属性	スマホ所有 (n=6)	スマホ非所有 (n=24)
性別・年代	女60代前半 [67%] 男60代 [33%]	男70代 [54%] 女70代 [46%]
就労状況	有職 [100%]	無職 [75%]
職業 (退職前含む)	パート・アルバイト [50%] 会社員 [33%]	専業主婦・主夫 [46%] 会社員 [38%]
経済的ゆとり	多少ある [67%]	ない [38%] あまりない [29%]
時間的ゆとり	あまりない [50%]	ある [46%]

表4は図1に示した判別グラフにおいて、分布の重なりが生じていないサンプルスコアの絶対値が大きな部分のシニアの基本的な属性を示したものである。スマホ所有の典型的なシニアは、時間的ゆとりはあまりないが経済的ゆとりが多少あると感じている60代前半の有職の女、スマホ非所有の典型的なシニアは、経済的ゆとりはないが時間的ゆとりがあると感じている70代の無職の男女という結果となった。スマホ所有の典型的なシニアでは、イノベータ得点は全員が“高”、即時—遅延志向は8割が“即時志向”、スマホ非所有の典型的なシニアは、イノベータ得点は96%が“低”、即時—遅延志向は83%が“遅延志向”であった。「日々の生活クラスタ」では、スマホ所有の典型的なシニアでは5割が“仲間家族中心”、3割が“積極派”だが、スマホ非所有の典型的なシニアでは71%が“消極派”であった。スマホ所有のシニア(n=146)の内、サンプルスコア上位20%(n=29)では、イノベータ得点は83%が“高”、即時—遅延志向は90%が即時志向“か”中間”であり、「日々の生活クラスタ」は48%が“仲間家族中心”、17%が“積極派”であった。

5. 考察

シニアのスマホ所有／非所有に影響する要因について数量化理論第Ⅱ類による分析を行った。影響が最も大きかった項目は「性年代グループ」であったが、若年層から中年層に至るスマホの急速な普及状況やスマホが普及し始めてまだ10年足らずであることを考慮すると年代の違いによる影響は今後、縮小していくと考えられる。他に影響が大きかった項目は、意識や生活態度などのライフスタイル項目が上位を占めた。これはライフスタイルの違いがスマホ所有／非所有に大きく影響していることを示唆している。特にイノベーター度が高いシニアが同世代のシニアの中でも積極的にスマホに移行したことが推察される。また、家族・親戚や仲間・友達との交流（旅行・趣味の集まり、外食など）に積極的なシニアはスマホを所有している傾向があった。これらのことからシニアにおけるスマホの利活用促進には、旅行や趣味などシニアのライフスタイルに立脚したアプローチが重要と考えられる。

6. 参考文献

- [1] 飽戸 弘・向田愛子・野村滋郎(2011)「ケータイ・ライフスタイルの時系列的考察(1),(2),(3)」『日本行動計量学会 第39回大会抄録集』,1-12
- [2] 飽戸 弘・他(2015)「スマホ時代の動画利用に関するライフスタイル・アプローチ(1),(2)」『日本行動計量学会第43回大会抄録集』,178-185
- [3] 飽戸 弘・他(2016)「シニアのICT利用に関するライフスタイルアプローチ(1),(2)」『日本行動計量学会第44回大会抄録集』,384-391
- [4] NTTドコモモバイル社会研究所(2015)『スマホ・ケータイ社会白書 モバイル・コミュニケーション 2014-2015』中央経済社,226-228
- [5] 飽戸 弘(1987)「社会調査ハンドブック」日本経済新聞出版社,300-301